

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8339	応用多変量解析の手法とそのコンピュータープログラムについて	
平成1	8340	実験計画法概説	
平成1	8341	計量経済学における連立方程式について	
平成1	8342	分散分析	
平成1	8343	為替レート決定に関する理論的考察	
平成1	8344	SASによる統計処理	
平成1	8345	回帰分析の数理と応用	
平成1	8346	統計的推定の漸近理論	
平成1	8347	国際経済における日本の経済摩擦	
平成1	8348	欧州統合におけるヨーロッパ及び西ドイツ産業の国際競争力の検討	
平成1	8349	EC市場統合の経済的効果とアジアにおける可能性	
平成1	8350	消費税創設を含む税制改革についての考案	
平成1	8351	戦後日本経済の景気循環と経済構造の変化	
平成1	8352	産業内貿易と独占的競争	
平成1	8353	19世紀アジア三角貿易の成立と崩壊	
平成1	8354	アークライト型紡績工場ー成立から停滞までー	
平成1	8355	日本の対アジア直接投資の展開	
平成1	8356	アメリカの食糧戦略と穀物メジャー	
平成1	8357	1920年代のアメリカ自動車産業	
平成1	8358	戦後韓国の工業化と経済発展	
平成1	8359	イラン革命とイラン人	
平成1	8360	世界恐慌下のドイツ経済	
平成1	8361	東西経済関係の中の日中貿易	
平成1	8362	小樽市の研究	
平成1	8363	現代景気循環理論の展開	
平成1	8364	フリートレード・ゾーンと地域振興	
平成1	8365	フリートレード・ゾーン(FTZ)とカリビアン・タックス・ヘイブンの研究	
平成1	8366	フリートレード・ゾーンと日本の関税制度	
平成1	8367	海外直接投資とフリートレード・ゾーン	
平成1	8368	フリートレード・ゾーンと利用企業の金融問題	
平成1	8369	北海道経済発展の活路	
平成1	8370	農産物自由化とフリートレード・ゾーン	
平成1	8371	開発途上国の経済発展とF.T.Z	
平成1	8372	国際公共財の理論	
平成1	8373	日本の海外直接投資と貿易との関係	
平成1	8374	日本型流通システムにおける問題点とその解決策を探る。	
平成1	8375	米加自由貿易協定ー自由化とブロック化の波ー	
平成1	8376	EC-ASEANの農産物貿易関係	
平成1	8377	基軸通貨国の債務についての考察	
平成1	8378	NIEs経済発展の構造	
平成1	8379	第三世界の工業化による発展	
平成1	8380	日本の直接投資とアジア経済	
平成1	8381	ハブル理論とブラックマンデーの検証	
平成1	8382	石油危機以降の金融政策とその有効性	
平成1	8383	近年における寡占理論ー参入阻止理論の発展と問題点ー	
平成1	8384	世界の食糧需給問題	
平成1	8385	アジアNIEs・ASEAN諸国における工業化政策と雇用問題	
平成1	8386	金融自由化と農協金融	
平成1	8387	一次産品輸出から工業化へー発展途上国の経済成長への離陸ー	
平成1	8388	米の輸入自由化問題と米国経済	
平成1	8389	タイ経済発展方法論	
平成1	8390	牛肉自由化と日本	
平成1	8391	生産費からみた日本の稲作農家	
平成1	8392	戦後昭和史における金融経済史とその分析	
平成1	8393	変動相場制における為替レートの決定理論	
平成1	8394	オプション価格決定理論	

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8395	太陽活動と景気	
平成1	8396	アメリカの金融機関、金融制度	
平成1	8397	現代金本位制は復活するか	
平成1	8398	欧州通貨制度の展望	
平成1	8399	基軸通貨としての円 -円は基軸通貨になるうるか-	
平成1	8400	米の自由化におけるメリット・デメリット	
平成1	8401	不確実性における経済分析	
平成1	8402	アジアNIESの台頭と東アジア経済圏構想	
平成1	8403	公的年金は必要か? -公的年金の経済効果と存在意義-	
平成1	8404	競馬の経済学的理論	
平成1	8405	石油価格の変動と産油国の行動について	
平成1	8406	コメ輸入自由化問題について	
平成1	8407	EC共通農業政策の将来-EC農業は世界市場で生き残れるか-	
平成1	8408	我が国の海外直接投資と産業構造調整問題の内部化理論的考察	
平成1	8409	アジアNIESの経済の展望	
平成1	8410	現代韓国経済の行方	
平成1	8411	パックス・アメリカナの未来	
平成1	8412	中南米の累積債務問題	
平成1	8413	人間の自由と組織社会-トラッカーの提唱-	
平成1	8414	日本企業の経営力	
平成1	8415	日本民生用電子機器産業の英国進出にみる日本的経営の優位性	
平成1	8416	EC統合にむけた日産の欧州進出	
平成1	8417	韓国経済の高度成長の要因	
平成1	8418	成長産業と斜陽産業-鉄鋼業界にみる日本の高度成長期-	
平成1	8419	日本自動車産業の行方	
平成1	8420	小樽市観光産業の経済波及効果	
平成1	8421	企業成長の理論-衰退理論構築のための研究-	
平成1	8422	QCサークルを成功させるために	
平成1	8423	日本の労使関係の変貌	
平成1	8424	日本、イギリス自動車産業における労使関係	
平成1	8425	日本の長時間労働の実態	
平成1	8426	小集団活動の研究	
平成1	8427	トヨタ自動車対日産自動車 -トヨタを猛追する日産-	
平成1	8428	中小企業における人材問題	
平成1	8429	日本のホワイトカラーにおける高齢化問題	
平成1	8430	ホワイトカラー労働組合	
平成1	8431	新時代のTQCを考える	
平成1	8432	ルマ化させない目標管理	
平成1	8433	考・日本の労務管理	
平成1	8434	経営参加	
平成1	8435	終身雇用制と恩恵主義について	
平成1	8436	歴史的考察からみる現行日本の決定監査制度とその展望	
平成1	8437	繰延資産について	
平成1	8438	減価償却論-妥当な償却方法を探して-	
平成1	8439	会計監査 -その本質の検討-	
平成1	8440	「消費税」の再検討 -21世紀に向けての税制の選択-	
平成1	8441	暖簾 -暖簾とは何か-	
平成1	8442	繰延資産	
平成1	8443	持分法 -その理論と実践の分析	
平成1	8444	企業合併に関する会計処理	
平成1	8445	商法上の繰延資産の問題点-その会計的性質と商法規定をめぐって-	
平成1	8446	引当金の会計的性格	
平成1	8447	わが国および米国における「リース会計」に関する一考察	
平成1	8448	期間損益計算における低価主義の位置づけ	
平成1	8449	短期利益計画の作成	
平成1	8450	短期利益計画-線形計画法の前提および方法-	

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8451	CVP分析とLP	
平成1	8452	経営分析－SASによる企業分析－	
平成1	8453	主成分分析による企業評価	
平成1	8454	危険を考慮したCVP関係の分析	
平成1	8455	投資決定論	
平成1	8456	経営組織における個人の動機づけ－責任会計と関連して－	
平成1	8457	原価と価格決定	
平成1	8458	SASによる経営分析の手法	
平成1	8459	設備投資の経済性計算についての検討	
平成1	8460	多品種少量生産時代の原価管理	
平成1	8461	直接原価計算と外部報告	
平成1	8462	直接原価計算における外部報告	
平成1	8463	設備投資の経済性計算	
平成1	8464	損益分岐点分析の研究	
平成1	8465	計画のための原価計算	
平成1	8466	アメリカ管理会計基準研究	
平成1	8467	コスト・マネジメントの現代的課題	
平成1	8468	我が国のセグメント情報開示に関する一考察	
平成1	8469	予算管理における動機づけの研究－参加の原則を中心に－	
平成1	8470	技術革新と原価管理	
平成1	8471	予算管理と直接原価計算	
平成1	8472	日産自動車研究－果たして変革が見られるのだろうか－	
平成1	8473	甘さの構造－低カロリー甘味料市場における成功要因－	
平成1	8474	オリエン・リースの多角化行動分析	
平成1	8475	ペットフード市場の実態と戦略	
平成1	8476	ロングセラーの成功要因	
平成1	8477	マーケティング戦略におけるデザインの役割	
平成1	8478	奇蹟をおこせ!! 男性化粧品－男性化粧品業界の競争戦略－	
平成1	8479	ウイスキー業界の競争戦略	
平成1	8480	現代ヤングの消費行動分析	
平成1	8481	女性の人格特性に関する比較研究	
平成1	8482	「疲労」に関する諸問題	
平成1	8483	日本人の人格特性と現代社会	
平成1	8484	疲労に関する諸問題－過労と過労および過労死の考察－	
平成1	8485	疲労に関する諸問題－産業疲労とその調査ならびに産業疲労対策について－	
平成1	8486	シャマニズムの心理学的考察	
平成1	8487	日本におけるビール産業とアルコール問題	
平成1	8488	向精神薬及びその乱用、依存による社会問題	
平成1	8489	ストレスに関する理論的考察	
平成1	8490	脳波研究とその効用の一例	
平成1	8491	マイクロカウンセリング技法について	
平成1	8492	17,18世紀ロンドンにおける飲酒過度について	
平成1	8493	オフィス環境と職場精神衛生	
平成1	8494	我が国国債先物市場分析	
平成1	8495	株式価格論	
平成1	8496	EC金融市場の統合	
平成1	8497	メインバンクの役割とその将来像	
平成1	8498	日本におけるセキュリタイゼーションと金融機関に与える影響	
平成1	8499	銀証分離と制度改革	
平成1	8500	円の国際化について	
平成1	8501	金利自由化と日本銀行	
平成1	8502	株式持合い	
平成1	8503	海外直接投資における日本企業の役割－日米	
平成1	8504	国際金融不安－途上国債累積におけるユーロ・シンジケート・ローンの功罪－	
平成1	8505	現代金融における証券市場の意義と機能	

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8506	株式市場における機関投資家の役割について	
平成1	8507	昭和50年代国債流通市場の拡大と構造変化	
平成1	8508	株式価格-高株価現象の一考察-	
平成1	8509	ブラック・マンデーの考察	
平成1	8510	ユニバーサル・バンク制度と金融制度改革	
平成1	8511	金利自由化の進展と銀行経営の新局面	
平成1	8512	接待行政の違法性の検討	
平成1	8513	行政指導と建築確認の留保	
平成1	8514	住民訴訟と行政監査・苦情処理手続-田子の浦ヘドロ公害住民訴訟-	
平成1	8515	執行停止と内閣総理大臣の異議	
平成1	8516	企業誘致における法律問題	
平成1	8517	国公立学校の課外クラブ活動における教師の安全義務と国家賠償責任	
平成1	8518	行政訴訟における司法権の限界	
平成1	8519	検察官の公訴の提起と国家賠償	
平成1	8520	公務員の職務行為の範囲 国家賠償法第1条第1項にいわゆる「職務を行うについて」について	
平成1	8521	地域住民と原告適格 -建築基準法と訴えの利益-	
平成1	8522	大阪国際空港公害事件における考察と検討	
平成1	8523	警職法における所持品検査等の行政調査についての考察	
平成1	8524	学校生活における子供の人権	
平成1	8525	憲法第九条の意義	
平成1	8526	選挙権の本質と議員定数不均衡問題	
平成1	8527	報道・取材の自由と判例動向	
平成1	8528	政教分離の原則	
平成1	8529	表現の自由と性表現 -ここまでとこれから-	
平成1	8530	プライバシーの権利 -個人データ・システムにおける侵害と保護-	
平成1	8531	知る権利	
平成1	8532	現代議会制と国政調査権	
平成1	8533	憲法制定権力についての考察	
平成1	8534	違憲審査制度	
平成1	8535	環境権 -再考-	
平成1	8536	青少年条例と表現の自由	
平成1	8537	取締役の競業避止義務規定が適用となる事例と義務違反の効果	
平成1	8538	株券の除権判決と善意取得者の権利	
平成1	8539	新株発行事項の広告・通知を欠いた新株発行の効力	
平成1	8540	第三者割当における新株の公正な発行価額について	
平成1	8541	非上場株式の評価	
平成1	8542	再決議と前決議取消訴訟における訴えの利益-プリジストン事件高裁判決の検討-	
平成1	8543	株式相互保有における商法上の問題点	
平成1	8544	使用人兼務取締役の報酬の法的規制	
平成1	8545	株主平等の原則と株主優待制度	
平成1	8546	新聞業界と不公正な取引方法	
平成1	8547	流通系列化と独占禁止法	
平成1	8548	独占禁止法と流通系列化	
平成1	8549	日本の金融大国化と世界経済への役割	
平成1	8550	再販売価格維持の規制	
平成1	8551	大規模小売業者に対する参入規制	
平成1	8552	日本の石油産業政策	
平成1	8553	年次有給休暇の時季変更権について	
平成1	8554	取締役・会社間の取引に関する一考察	
平成1	8555	抵当権の実行-不動産競売における哲図机上の問題点について-	
平成1	8556	金融革新による私法上の諸問題 -キャッシュカードによる預金の払戻しと銀行の免責	
平成1	8557	取締役の競業取引に関する一考察	
平成1	8558	株式会社における共同代表と商法262条 -特に単独代表取締役と認むべき外観存在に関する再検討-	

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8559	会社不成立の場合における発起人の責任	
平成1	8560	手形偽造者の責任に関する一考察	
平成1	8561	いわゆるクレジット販売の法的性質および消費者保護	
平成1	8562	生命保険契約における告知義務違反による契約解除の効力	
平成1	8563	アメリカ・ECの通商摩擦についての考察 ー共通農業政策を通してー	
平成1	8564	ガットにおける補助金・相殺関税問題	
平成1	8565	ECのアンチダンピング規制とガットの適合性	
平成1	8566	ガット19条:緊急輸入制限条項と輸出自主規制	
平成1	8567	ガットにおける農業保護問題	
平成1	8568	知的所有権問題とガットの対応	
平成1	8569	サービス貿易とガットに関する一考察	
平成1	8570	米国通商法301条	
平成1	8571	関税	
平成1	8572	日米半導体協定及び日本の協定違反に対するアメリカの報復処置のガット上の考察	
平成1	8573	月協定における国際レジームの研究	
平成1	8574	国際法における庇護の制度	
平成1	8575	深海海底資源開発と人類共同の財産原則	
平成1	8576	国際連合による制裁としての武力行使	
平成1	8577	条約法条約におけるユス・コーゲンスの研究	
平成1	8578	ヨーロッパ人権条約における人権保障の限界 ー個人と人権裁判所との関係を中心にー	
平成1	8579	国際環境保護における原子力損害賠償制度の研究	
平成1	8580	国際犯罪に対する普遍的裁判管轄権の研究 ー航空犯罪を題材としてー	
平成1	8581	原因において自由な行為について	
平成1	8582	脳死	
平成1	8583	可罰的違法性とその判断基準について	
平成1	8584	高度情報化社会とコンピュータ犯罪 ー刑法一部改正についての諸考察 ー	
平成1	8585	自己名義のクレジットカードの不正使用と詐欺罪の成否	
平成1	8586	事実の錯誤	
平成1	8587	刑法第200条をめぐる諸問題	
平成1	8588	共同正犯	
平成1	8589	安楽死と尊厳死をめぐる諸問題	
平成1	8590	交通事犯における信頼の原則の一考察	
平成1	8591	窃盗罪における不法領得の意思についての考察	
平成1	8592	公務執行妨害における職務行為の違法性	
平成1	8593	失踪宣言	
平成1	8594	土地の高度利用に伴う生活妨害	
平成1	8595	製造物責任の研究	
平成1	8596	177条と94条2項の考察	
平成1	8597	準禁治産者制度の現代社会における存在意義について	
平成1	8598	権利濫用論における判断基準について	
平成1	8599	写真撮影における著作権	
平成1	8600	割賦購入あっせんにおける抗弁接続規定と既払金返還請求権について	
平成1	8601	抵当権の効力の及ぶ目的物の範囲について	
平成1	8602	不動産転貸借の問題点	
平成1	8603	薬品事故の法的性質	
平成1	8604	著作隣接権の現代的諸問題	
平成1	8605	小樽の活性化を考える ー現状とその展望 ー 第1部 小樽 ー歴史・文化編	
平成1	8606	小樽の活性化を考える ー現状とその展望 ー 第2部 小樽 ー生活環境編	
平成1	8607	小樽の活性化を考える ー現状とその展望 ー 第3部 小樽 ー産業編	
平成1	8608	小樽の活性化を考える ー現状とその展望 ー 第4部 小樽 ー観光編 第5部 小樽 ー活性化に向けての座談会	
平成1	8609	日本語解析システムと親子関係データベースの構築とその考察	
平成1	8610	オブジェクト指向プログラミングパラダイムについての考察	
平成1	8611	フレーム理論を用いた知識表現システムの試作	
平成1	8612	企業組織の変容とその過程における指向性	

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8613	組織と戦略	
平成1	8614	人工知能と情報システム	
平成1	8615	多国籍企業と主権国家－共存への模索－	
平成1	8616	日本的経営の考察と日本企業のグローバル化	
平成1	8617	ネットワーク理論	
平成1	8618	日本的経営とグローバル・マネジメント－情報化・国際化・地域化時代の戦略経営－	
平成1	8619	システム・ダイナミクスに関する一考察	
平成1	8620	コンピュータ・ネットワークシステムの現状と将来性	
平成1	8621	ISM法による構造分析とISM構築プログラムの製作	
平成1	8622	コグニティブ・マップによる構造分析	
平成1	8623	社会システムと意思決定論	
平成1	8624	社会システム	
平成1	8625	人工知能－AIのコンセプト－	
平成1	8626	多目標問題解決の理論	
平成1	8627	社会システムおよびDEMATEL法によるシステム分析	
平成1	8628	情報ネットワーク社会	
平成1	8629	在庫管理－(S,S)方式を中心に	
平成1	8630	暗号－古典暗号から近代暗号までの原理－	
平成1	8631	ペトリネット理論について	
平成1	8632	ファジ理論の基本的応用	
平成1	8633	Tex－コンピュータによる組版システム－	
平成1	8634	意思決定のための評価とAHP手法	
平成1	8635	AHP理論とその応用	
平成1	8636	認知科学と推論－三段論法推論におけるメンタルモデル－	
平成1	8637	データベース・モデル－関係データベースを中心に	
平成1	8638	フラクタル幾何学	
平成1	8639	待ち行列－コンピュータを使った解析－	
平成1	8640	1960年代都市銀行の地位－金融再編成の独自の性格とその背景－	
平成1	8641	金融の肥大化と国際化－その背景と本質－	
平成1	8642	Tinylisp System 解析とModify	
平成1	8643	戦後日本企業の資本構成の特質	
平成1	8644	高度成長期における日本の生命保険会社の動向	
平成1	8645	数理経済学へのREDUCEの応用	
平成1	8646	昭和20年代の日本証券市場	
平成1	8647	株式価格形成の日本の特質	
平成1	8648	机不足待ち行列システムのシミュレーションについて	
平成1	8649	着脱ステーションでの挙動を考慮した1段階ループ型自動生産システムのシミュレーション	
平成1	8650	GPSSによるシステムシミュレーション	
平成1	8651	ペトリネット・シミュレーション・ソフトウェアの開発	
平成1	8652	地下鉄ホームの混雑解消方策の研究	
平成1	8653	シミュレーション言語SIMANと待ち行列問題	
平成1	8654	有限容量同時サービス並進待ち行列のシミュレーション	
平成1	8655	一様乱数の生成とその検定	
平成1	8656	SIMANIによる多段待ち行列のシミュレーション	
平成1	8657	3次元コンピュータグラフィックスソフトウェア「創像」に関する研究	
平成1	8658	Turbo pascalによるパソコン用グラフィック・ライブラリの構築	
平成1	8659	ナッシュ解導出プログラムの作成	
平成1	8660	Shapley値とその応用	
平成1	8661	経済分析における非協力ゲーム	
平成1	8662	2人0和ゲームにおける最適戦略	
平成1	8663	ゲームの理論の研究－チェスから安定集合まで－	
平成1	8664	A Meaning of Skully's Landing.	
平成1	8665	Word Index to Crearive I－II B and some Vocabulary Analysis	
平成1	8666	A Study of Charles Chaplin.	
平成1	8667	W.B.Yeats's Gyre.	

小樽商科大学 卒業論文（平成元年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成1	8668	Bilingualism and education	
平成1	8669	English and American Juvenile Literature ; a World of Fantasy.	
平成1	8670	A Study of Robert Frost.	
平成1	8671	Word Index to Crown I-II B and some Vocabulary Analyses	
平成1	8672	The Beatles: Workin-Class Heroes	
平成1		「8673-8675」は修士論文	